

先進自治体事例紹介①

#	自治体名	講演名
1	福井県鯖江市（市民主役推進課）	鯖江市役所 J K 課プロジェクト

【発言要旨】

■ JK課誕生の背景と開始までの経緯

- 鯖江市の「JK課」は、女子高校生を主役にした実験的まちづくりプロジェクトとして2014年にスタート。
- 市役所内の正式な課ではなく、プロジェクトチーム名である。起点は2008年から続く地域活性化プランコンテストであり、2014年の大人版で「公共から最も遠い存在」とされる女子高校生をまちづくりに巻き込む提案が提示されたことにある。
- 女子高生が関わることで、大人にも波及する新しいまちの動きが生まれるのではないかと仮説のもと、当時の市長が強い判断で推進した。
- 立ち上げ当初は「JK」という名称への批判が全国から殺到し、電話・メールで100件超の誹謗中傷が寄せられるなど逆風も大きかったが、市長・市職員・高校生自身の覚悟により実施へと踏み切った。

■ プロジェクト立ち上げと市役所の体制づくり

- 逆風の中で活動を進めるため、市職員は県教育委員会や高校長会への説明、住民向けシンポジウム、保護者説明会を順次行い、高校生が安心して参画できる環境整備を行った。
- 2014年4月、2校13人で正式に活動を開始し、記者会見には多数の報道陣が集まった。
- 市職員は「高校生を指導するのではなく、共につくるパートナー」と位置づけ、服装・髪型など自己決定を尊重。自由な雰囲気の中で主体性を引き出す姿勢を徹底した。
- 現在は12期目となり、6校25人が参加する継続

的な仕組みへと発展している。

■ 活動内容と広がり

- 活動テーマはすべてメンバーが決め、大人が方向づけることはしない。会議はお菓子を囲む雑談から始まり、日常の違和感が企画へ昇華されるスタイル。
- 代表的な企画として、100人規模で続くゴミ拾い「ピカピカプラン」、西山公園での水鉄砲イベント、伝統薬味「山うに」を使ったローソンの商品開発、東京大学での講演など、多様な活動を展開。
- 10周年にはフェスやハロウィン企画を開催し、年間40から60回もの活動が自発的に生まれている。

■ 行政・地域への影響と評価

- JK課は、若者は無関心という思い込みを覆す成果を示し、行政側にとっても意識変革の契機となった。
- 大人が常識を押し付けず、結論ありきの会議ではなく、対等な関係で語り合うことで創発的なアイデアが生まれることを職員自身が体感した。事業はふるさとづくり大賞（総務大臣賞）、地域づくり表彰などを受賞し、全国的にも注目されている。また、OB・OG組織や他自治体での類似事業創設など波及効果も大きい。

■ 今後の展望

- JK課の成功は、若者の「居場所と出番」を確保し、信じて任せる姿勢を行政が持てるかどうかにかかっている。プロジェクトの失敗は「女子高生が集まらなくなる時」とされ、若者が地域に希望を見だし続

けられる仕組みづくりが最重要である。

- 今後も試行錯誤を続けながら、ゆるいコミュニケーションと自発性を軸に、鯖江市発の市民主役型まちづくりを深化させていく考えである。

【主な質疑】

■ 女子高生に特化した「JK課」を今後も続けるのか。男子高校生や若者全体へ広げる可能性は。

- 過去に3～4期目のタイミングで男子高校生と合同グループを試験的に立ち上げたが、約1年で活動が自然消滅した。理由として、女子メンバーから「女子だけで活動する方がアイデアを出しやすく、動きやすい」という声が多く、活動のテンポや文化が合わなかったためである。
- 男子高校生を排除しているわけではなく、イベントの手が必要な際は男子生徒も参加し、企画を共に実施するケースがある。そのため、主軸はJK課として女子高校生中心で継続するが、周辺の若者の参加は柔軟に受け入れる方針である。

■ 行政では実施しにくいアイデアが出た場合、どのように対応しているか。

- どうすれば実現できるか・誰の協力が必要かをJK課自身に考えてもらうことを徹底している。

■ JK課メンバーが地元に着定した実績はあるか。

- 1～5期生61名中48名（約8割）が地元に残っているというデータがある。地元での若者の関与が確実に拡大している。JKOG課も存在。